⑤　主となる建築設計部分を再委託しないこと。
⑥　設計業務又は業務の一部を再委託する建設コンサルタント等（以下「協力事務所」という。）は、他の参加申込者等の設計業務の協力事務所となっていないこと。
⑦　協力事務所が当社との設計等請負契約等の履行に関し、現に履行遅滞になっていないこと。
⑷　建設業務の参加資格要件　建設業務は、次に掲げる条件をすべて満たしている単体の企業、又はすべてをみたしている企業により構成される特定建設企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
①　共同企業体による場合は、次の基準で結成すること。
ア　結成方式は、自主結成とする。
イ　当該事業において、同一者が２以上の共同企業体の構成員になることはできない。
ウ　代表者は、施工能力が最大かつ出資比率が構成員中最も高い者とする。
②　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の総合評価値の通知で、最新の建築一式の総合評価点が、単体の企業による場合、又は共同企業体代表者は、1,300点以上、構成員は800点以上であること。
③　平成17年以降に元請として完成、引渡しが完了した、アからイに示す基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。）。
ア　単独の企業、又は共同企業体代表者は事務所施設または類似施設（事務所の合計面積が延床面積の過半を超える施設をいう。）の建築工事一式（各種設備工事、外構工事を含む。新築の場合に限る。）において、建築面積が1,200㎡以上、延床面積5,000㎡以上。なお、複合用途建築物の場合の延床面積は、事務所の用途に係る部分がその建物の過半を占めている場合には建物全体の面積を指し、それ以外の場合には事務所の用途に係る部分及びこれに付随する共用部分に係る延床面積を指すものとする（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用になっている部分は含まれない。）。
イ　共同事業体の構成員は、事務所施設または類似施設（上記アと同じ）建築工事一式（上記アと同じ）において、延床面積2,500㎡以上。なお、複合用途建築物の場合の延床面積は、上記アと同じ。
④　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に経営事項審査を受けた者であること。
⑤　単独の企業、又は共同企業体の代表者は、次の各基準を満たす専任の現場代理人及び専任の監理技術者又は専任の主任技術者及び専任の工事管理者を当該工事に配置できること。
ア　現場代理人　平成17年以降に元請として完成・引渡しが完了した⑷③アに掲げる工事において、現場代理人又はこれに準ずる立場としての経験を有する者であること。
イ　監理技術者又は主任技術者　平成17年以降に元請として完成・引渡し完了した⑷③アに掲げる工事において、監理技術者、主任技術者又はそれらと実質的に同等以上の技術者として工事現場での施工経験があり、一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者であること。なお、監理技術者については、監理技術者資格証を有する者であること。
ウ　工事管理者（提案内容及び工事内容が営業線近接工事に該当する場合）平成17年以降に元請として東海旅客鉄道株式会社のエリア内で営業線近接工事において、工事管理者として工事現場での施工経験があり、東海旅客鉄道株式会社の「工事管理（新幹線）資格認定証」を有する者であること。なお、工事管理者の配置予定員については、提案又は工事内容により必要がある場合には、別途提出を求めることがある。
エ　現場代理人、監理技術者又は主任技術者はそれぞれ１名であること。なお、入札参加表明に係る資料提出時点において、上記予定者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認資料を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても上記⑷③アの条件を満たしていなければならない。
３　入札手続等
⑴　契約担当箇所　〒151―0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５―33―８　日本貨物鉄道株式会社　事業開発本部　開発部　東京㋮プロ推進グループ　村尾　富浩　電話03―5367―7412
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成28年４月21日から平成28年５月13日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで。場所は上記３⑴会議室。なお、上記期間中同場所において交付資料を閲覧に供する。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成28年４月21日から平成28年５月13日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで。場所は上記３⑴会議室。持参すること。
⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法　平成28年５月23日から平成28年６月17日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで。場所は上記３⑴会議室。なお、事前に上記３⑴に連絡のうえ、持参すること。
⑸　入札及び開札の日時、場所並びに提出方法　平成28年６月24日午後２時（ただし、郵便による入札の受領期間は、平成28年６月23日午後４時までに必着。）。場所は上記３⑴会議室。持参又は郵送すること。
⑹　技術提案書内容ヒアリングの期間及び場所　平成28年６月29日から平成28年７月１日に実施することとし、場所は３⑴に同じ。
⑺　落札者の決定の日時、場所　平成28年７月８日午後４時。場所は上記３⑴会議室。
４　その他
⑴　手続及び本業務において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金、契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　契約責任者は、技術提案書を提出した入札参加者による入札価格と予定価格を比較し、入札価格が予定価格の範囲内にある入札参加者が提出した技術提案書の内容による要素と価格を総合的に評価する総合評価方式により落札者を決定する。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための紹介窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Touji Hayase, Director And Executive Officer, General Director Business Development Headquarters, Japan Freight Railway Company
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42
⑶　Subject matter of the contract : Design and Build of office building
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 13 May 2016
⑸　Contact point for tender documentation : Tomihiro Murao, Contract Division, Development Dept, Japan Freight Railway Company, 5―33―8, Sendagaya, Shibuya-ku, Tokyo 151―0051 Japan TEL 03―5367―7412

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年４月21日
契約等担当職　日本中央競馬会
新潟競馬場副場長　清水　康行
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　15
○28日競新調第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　新潟競馬場電力需給契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　平成28年10月１日から平成29年９月30日まで
⑸　納入場所　新潟競馬場
⑹　入札方法　詳細は入札説明書による。